

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,354,500	9,234,796	22,514,098
経常利益又は経常損失() (千円)	537,593	506,438	900,901
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	294,545	324,010	942,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,716	440,449	1,303,942
純資産額 (千円)	8,334,992	9,304,400	9,841,580
総資産額 (千円)	18,471,801	21,948,383	23,739,347
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	24.35	26.79	77.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	42.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,036,107	3,353,603	1,371,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,295	479,991	337,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,737,734	1,107,030	914,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,672,391	3,376,518	1,606,705

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.61	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景とした企業収益の回復により、設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国経済の成長減速などの影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、設計開発力の向上、生産性の向上、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は92億34百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。営業損失は4億96百万円（前年同四半期は5億25百万円の損失）、経常損失は5億6百万円（同 5億37百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億24百万円（同 2億94百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は38億51百万円（前年同四半期比39.7%増）、セグメント損失は1億95百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。また、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は26億3百万円（前年同四半期比38.4%増）、セグメント損失は66百万円（前年同四半期は1億700百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は微増となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期並みに推移しました。また、電磁波環境部品は前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は25億94百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は3億26百万円（前年同四半期は3億12百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は1百万円、商品仕入販売は1億19百万円、情報サービスなどは62百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億84百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ 17億 4 百万円増加し、33億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期連結累計期間の10億36百万円より23億17百万円増加して、33億53百万円となりました。これは、売上債権の減少額が51億80百万円（前年同四半期は43億86百万円の減少）あったものの、たな卸資産の増加額12億45百万円（前年同四半期は15億53百万円の増加）及び仕入債務の減少額 6 億29百万円（前年同四半期は15億24百万円の減少）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の 4 百万円より 4 億75百万円増加して、 4 億79百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が 2 億48百万円（前年同四半期連結累計期間は 1 億95百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出が 1 億81百万円（前年同四半期連結累計期間は 3 億98百万円の支出）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期連結累計期間の17億37百万円より 6 億30百万円減少して11億 7 百万円となりました。これは、借入金の返済額が10億40百万円（前年同四半期連結累計期間は16億52百万円の返済）あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、 1 億31百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,269	10.25
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	339	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	2.21
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	208	1.68
計	-	5,171	41.77

(注)上記のほか、自己株式が290千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,901	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,705	3,601,518
受取手形及び売掛金	10,947,599	5,769,970
有価証券	-	9,780
商品及び製品	979,393	1,353,680
仕掛品	262,568	498,353
原材料及び貯蔵品	2,342,821	2,980,981
その他	426,915	727,486
貸倒引当金	294	81
流動資産合計	16,790,708	14,941,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,106	5,143,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,395,733	3,462,587
建物及び構築物(純額)	1,731,373	1,680,841
その他	7,075,101	7,050,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,785,317	5,792,281
その他(純額)	1,289,784	1,258,519
有形固定資産合計	3,021,157	2,939,361
無形固定資産		
	374,404	419,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133,405	2,144,963
退職給付に係る資産	317,234	324,804
その他	1,174,812	1,250,800
貸倒引当金	72,375	72,375
投資その他の資産合計	3,553,077	3,648,192
固定資産合計	6,948,639	7,006,694
資産合計	23,739,347	21,948,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274,878	4,647,365
短期借入金	2,870,481	2,396,272
1年内返済予定の長期借入金	1,125,600	1,129,884
未払法人税等	100,249	30,592
賞与引当金	262,000	271,000
受注損失引当金	184,809	242,330
その他	977,640	1,492,512
流動負債合計	10,795,659	10,209,958
固定負債		
長期借入金	2,552,000	2,013,845
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	11,436
退職給付に係る負債	2,058	2,058
その他	427,513	383,996
固定負債合計	3,102,107	2,434,025
負債合計	13,897,767	12,643,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,901,184	1,480,443
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	8,694,604	8,273,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,213	508,115
為替換算調整勘定	212,411	216,597
退職給付に係る調整累計額	233,455	217,769
その他の包括利益累計額合計	1,059,080	942,482
非支配株主持分	87,894	88,054
純資産合計	9,841,580	9,304,400
負債純資産合計	23,739,347	21,948,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2 7,354,500	2 9,234,796
売上原価	6,225,655	8,042,659
売上総利益	1,128,845	1,192,137
販売費及び一般管理費	1 1,653,889	1 1,688,224
営業損失()	525,043	496,086
営業外収益		
受取利息	4,232	7,037
受取配当金	33,374	23,808
不動産賃貸料	17,359	17,358
為替差益	17,009	-
その他	15,365	19,060
営業外収益合計	87,340	67,265
営業外費用		
支払利息	21,672	26,672
売上割引	40,436	38,384
為替差損	-	329
シンジケートローン手数料	18,500	3,500
その他	19,281	8,729
営業外費用合計	99,891	77,616
経常損失()	537,593	506,438
特別利益		
投資有価証券売却益	10,775	565
固定資産売却益	3 67,371	3 1,546
負ののれん発生益	13,594	-
関係会社清算益	-	690
特別利益合計	91,741	2,802
特別損失		
固定資産除却損	9,010	8,004
補助金返還損	41,063	-
投資有価証券売却損	1,095	-
支払補償金	22,526	-
投資有価証券評価損	-	2,635
特別損失合計	73,695	10,640
税金等調整前四半期純損失()	519,547	514,275
法人税、住民税及び事業税	17,302	14,520
法人税等調整額	240,631	206,940
法人税等合計	223,329	192,420
四半期純損失()	296,218	321,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,673	2,155
親会社株主に帰属する四半期純損失()	294,545	324,010

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	296,218	321,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,777	107,093
為替換算調整勘定	27,538	4,186
退職給付に係る調整額	7,735	15,686
その他の包括利益合計	93,502	118,593
四半期包括利益	202,716	440,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,772	440,608
非支配株主に係る四半期包括利益	16,943	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	519,547	514,275
減価償却費	204,129	207,924
投資有価証券売却損益(は益)	9,679	565
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	213
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,912	23,255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,960	24,010
受注損失引当金の増減額(は減少)	65,832	57,520
受取利息及び受取配当金	37,606	30,846
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	62,400
支払利息	21,672	26,672
関係会社清算損益(は益)	-	690
固定資産除却損	2,157	8,004
負ののれん発生益	13,594	-
売上債権の増減額(は増加)	4,386,542	5,180,665
有形固定資産売却損益(は益)	67,371	1,546
たな卸資産の増減額(は増加)	1,553,425	1,245,601
その他の流動資産の増減額(は増加)	248,543	91,715
仕入債務の増減額(は減少)	1,524,540	629,787
その他の流動負債の増減額(は減少)	385,827	583,554
その他	25,622	11,585
小計	1,037,350	3,430,483
利息及び配当金の受取額	37,999	30,283
利息の支払額	21,891	26,383
法人税等の支払額	17,352	80,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,107	3,353,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,549	113,972
有形固定資産の売却による収入	61,381	1,793
無形固定資産の取得による支出	60,664	134,240
投資有価証券の取得による支出	398,535	181,351
投資有価証券の売却による収入	457,270	10,804
子会社株式の取得による支出	2,000	-
子会社の清算による収入	-	690
保険積立金の解約による収入	134,134	40,770
保険積立金の積立による支出	81,231	72,779
その他	19,899	31,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	479,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,199,534	476,429
長期借入金の返済による支出	452,800	563,871
長期借入れによる収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	743	-
配当金の支払額	84,656	96,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,734	1,107,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,258	3,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,664	1,769,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,373,055	1,606,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,391	3,376,518

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議
しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点で
は不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、連結業績に
影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料賞与	737,414千円	713,185千円
荷送運送費	193,255	222,941
福利厚生費	207,497	225,678
減価償却費	36,546	34,360
退職給付費用	27,951	20,969

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成
27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあ
るため、季節的変動があります。

3 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

固定資産売却益の主なものは、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、その他(機械装置及び運搬具、器具及び備品)の売却によるも
のであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,897,391千円	3,601,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
現金及び現金同等物	1,672,391	3,376,518

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月14日 取締役会	普通株式	84,656	7	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月12日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,757,378	1,881,298	2,502,247	7,140,924	213,576	7,354,500	-	7,354,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,197	2,197	120,156	122,354	122,354	-
計	2,757,378	1,881,298	2,504,445	7,143,122	333,732	7,476,855	122,354	7,354,500
セグメント利益又は損 失()	51,977	170,030	312,073	90,064	5,074	84,989	610,033	525,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 610,033千円には、セグメント間取引消去 161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 609,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

その他事業において13,594千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,851,530	2,603,938	2,594,822	9,050,290	184,505	9,234,796	-	9,234,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,335	1,383	11,719	114,087	125,806	125,806	-
計	3,851,530	2,614,274	2,596,205	9,062,010	298,593	9,360,603	125,806	9,234,796
セグメント利益又は損 失()	195,558	66,534	326,106	64,013	7,132	71,146	567,233	496,086

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 567,233千円には、セグメント間取引消去4,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 571,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円35銭	26円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純損失金額(千円)	294,545	324,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純損失金額(千円)	294,545	324,010
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,997	12,091,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。